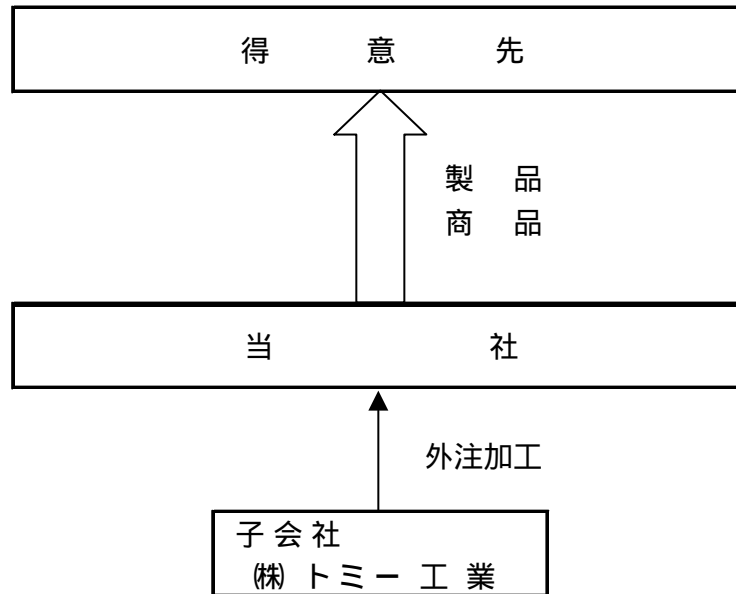


企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、電気機器部品製造等を主な事業内容とし、子会社ではメカトロ製品の組立を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「我々の会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し提供することによってお互いの福利を増進することにある」という「社是」を基本方針に事業活動に取り組んでまいりました。

また、基本方針を具現化するためには社会の要請に応じることのできる競争力の強化が最善策であると考え、下記を最も重要な競争力の源泉と認識し実践することにより、すべての皆様の信頼と期待に応えることを念頭におき経営を行っております。

- 財務体質の強化
- 技術力の強化
- 設備力の強化
- 営業力の強化
- 管理力の強化

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この方針のもと、配当につきましては安定的な配当を継続し、特別配当を上乗せして充実することとしておりますが、当社株式の東京証券取引所市場第二部上場を機に安定的な配当として普通配当1株当たり年25円（従来は20円）を継続的に実施することとし、同時に今回は上場記念配当5円を実施いたします。

なお、内部留保につきましては、企業価値の増大化を図るため、設備投資・研究開発・海外事業展開・新規事業開拓等に充当する考えであります。この度は主に九州の福岡耳納工場及び堀金第2工場への設備投資を実施し事業展開に役立てております。

会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、21世紀へ向けた経営戦略として次の項目を掲げております。

1. 新事業・新技術を積極的に発掘し、経営の多角化を図る
2. 医療・環境・情報関連分野の完成品の売上高35%を実現する
3. 社会、経済の変革に対応する強固な企業体質（財務・技術・設備・営業・管理）を構築する
4. 業務改革を推進し、全ての効率を倍に変化させる
5. 公正なる評価と人材の育成により活力ある社風を創る

社会・経済環境の変化が著しく、スピードが要求される現在においていかに素早く対応できるかが、今後の企業の優劣に大きく影響すると思われます。当社のプレス事業・メカトロ事業・プラスチック事業・電動工具事業のすべての事業を挙げて、スピード・クリエイティブ・チャレンジを合言葉に取り組んでおります。

具体化する施策としては、次の課題に取り組み、鋭意事業戦略の達成と強固な経営体質の確立を目指しております。

1. 福岡耳納工場（新工場）、堀金第2工場のスムーズな立ち上げ
西日本にての営業部門の強化を図り、新規得意先の開拓を実施するとともに、自動車関連・DVD関連・ゲーム機等の生産力強化を行います。
2. USA子会社及び台湾事務所の営業力強化の推進
新規ビジネスの情報収集及び事業化を計画することと同時に、購入品のコスト低減を推進し全社的な原価低減に結びつけます。
3. 人材育成と自己啓発の推進
誠意・熱意・創意をもって、革新していく行動集団を目指します。
4. 新製品開発・新技術開発・新加工法開発の強力推進
プレス・プラスチック技術の高度化を図るとともに、デザイン・インによるユニット製品の受注を目指します。
5. ISO14001の全工場認証取得
2工場にて認証取得いたしましたが、今後全工場に展開し地域環境・地球環境の保全に努めます。

経営成績

当期の概況

当期における我が国経済は、政府による財政・金融両面からの景気浮揚策により、景気の底入れ感が出始め緩やかに回復の兆しを呈しましたが、リストラに伴う失業率の上昇から個人消費は低迷するとともに設備投資も低調に推移し自立的回復は見られませんでした。

電機業界におきましても、好調経済を持続する米国等への輸出は見られたものの、個人消費の低迷から低価格機種へシフトと販売価格の下落という厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的な営業活動の推進、技術開発力の強化を実施し受注の確保を推進してまいりました。この結果当期の売上高は227億6千7百万円（対前年同期比11.5%増）と3年連続で最高の売上高を達成することができました。

損益面におきましては、徹底した原価低減活動と受注確保による売上増加によりまして、経常利益が14億2百万円（対前年同期比14.9%増）、当期純利益が8億2千7百万円（対前年同期比18.8%増）と増収増益を達成することができました。

部門別売上状況といたしましては、プレス製品は102億4千万円（対前年同期比10.9%増）となりました。デジタル複写機・デジタルカメラ・ビデオカメラ・カーナビが好調なOA・映像関連製品が24億3千5百万円（対前年同期比29.6%増）となり、ゲーム機等が伸びたその他は32億8千6百万円（対前年同期比39.0%増）とそれぞれ大幅な増加となりましたが、販売価格の下落によりコストダウン要請のきついコンピュータ関連製品は17億8千万円（対前年同期比22.9%減）となりました。

メカトロ製品は104億2千6百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。カーナビ・ビデオカメラの増加した映像関連製品は14億5千6百万円（対前年同期比29.2%増）となり、プリンタ等パソコン周辺機器のコンピュータ関連製品は26億7千4百万円（対前年同期比18.2%増）とそれぞれ増加いたしました。電動工具製・商品は一部OEM生産による輸出を開始したため13億1千1百万円（対前年同期比40.3%増）と増収となりました。

次期の見通し

国内経済につきましては、情報・通信を牽引役とする生産や半導体等の設備投資の好転などによる景気回復が期待されますが、一方で雇用の過剰感、個人消費の低迷により依然として景気回復にはなお時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、当社といたしましてはより積極的な営業活動の展開、技術開発力の強化を推進するとともに、引き続き徹底した原価低減活動と合理化改善を実行し、新工場や海外拠点を最大限に戦力として活用しつつ収益力の向上に全社一丸となって邁進してまいります。

なお、平成13年3月期の連結業績見通しといたしましては、売上高255億円、経常利益18億3百万円、当期純利益10億円と予想しております。

（注記） 業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは以下の通りです。

円並びにアジア通貨の為替相場の変動

製品の急激な需要変動

製品販売価格の大幅な変動

資金調達の充当状況

平成11年12月18日に実施いたしました公募増資の手取金61億8千万円につきましては、当期中に3億1千4百万円を福岡耳納工場の土地及び建物代金の一部として充当いたしました。今後も順次設備計画に従い充当してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日)		前 期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
.流動資産	19,579,679	80.1	11,475,523	72.9	8,104,156
現金預金	6,794,644		1,882,469		4,912,174
受取手形及び売掛金	9,164,370		7,358,301		1,806,068
有価証券	2,153,300		913,282		1,240,017
たな卸資産	1,342,919		1,339,033		3,885
繰延税金資産	143,033		-		143,033
その他	15,110		16,135		1,024
貸倒引当金	33,700		33,700		-
.固定資産	4,849,379	19.9	4,259,930	27.1	589,448
有形固定資産	4,407,060		4,175,647		231,412
建物及び構築物	1,594,959		1,719,157		124,197
機械装置及び運搬具	1,726,541		1,687,644		38,896
土地	635,746		434,320		201,425
建設仮勘定	313,500		200,500		113,000
その他	136,313		134,025		2,287
無形固定資産	14,999		7,165		7,833
投資その他の資産	427,320		77,117		350,202
投資有価証券	402,717		43,681		359,036
その他	24,602		33,436		8,833
資 産 合 計	24,429,058	100.0	15,735,453	100.0	8,693,605

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日)		前 期 (平成11年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	9,498,838	38.9	5,431,511	34.5	4,067,327
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,816,435		4,225,887		1,590,548
一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	2,233,000		-		2,233,000
未 払 法 人 税 等	455,545		300,337		155,207
賞 与 引 当 金	495,300		431,400		63,900
そ の 他	498,557		473,886		24,671
. 固 定 負 債	104,560	0.4	2,399,500	15.3	2,294,939
転 換 社 債	-		2,399,500		2,399,500
繰 延 税 金 負 債	104,560		-		104,560
負 債 合 計	9,603,399	39.3	7,831,011	49.8	1,772,387
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	3,779,113		614,649		3,164,464
. 資 本 準 備 金	3,498,197		336,181		3,162,015
. 連 結 剰 余 金	7,549,254		6,953,932		595,322
計	14,826,565		7,904,763		6,921,802
. 自 己 株 式	905		320		584
資 本 合 計	14,825,659	60.7	7,904,442	50.2	6,921,217
負 債 ・ 資 本 合 計	24,429,058	100.0	15,735,453	100.0	8,693,605

(当 期) (前 期)

- (注) 1 . 有形固定資産減価償却累計額 7,033,972 千円 6,618,536 千円
- 2 . 受取手形裏書譲渡高 15,025 千円 17,989 千円
- 3 . 自己株式 株 数 277 株 347 株
貸借対照表価額 905 千円 320 千円
- 4 . 非連結子会社に対するもの
投資有価証券(株式) 10,654 千円 - 千円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
・ 連結剰余金期首残高	6,895,963	6,432,043	463,919
1.連結剰余金期首残高	6,953,932	-	6,953,932
2.その他剰余金期首残高	-	6,278,381	6,278,381
3.利益準備金期首残高	-	153,662	153,662
4.過年度税効果調整額	57,969	-	57,969
・ 連結剰余金減少高	173,748	174,562	814
1.配 当 金	152,348	152,312	36
2.役 員 賞 与	21,400	22,250	850
当 期 純 利 益	827,039	696,451	130,588
連結剰余金期末残高	7,549,254	6,953,932	595,322

連 結 品 目 別 売 上 高 明 細 表

(単位 :千円)千円未満切り捨て

期 別 品 目	当 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		前 期 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日		増減率 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
プレス製品	コンピュータ関連製品	1,780,656	7.8 %	2,310,743	11.3 %	22.9 %
	OA・映像関連製品	2,435,353	10.7	1,878,527	9.2	29.6
	オーディオ関連製品	2,738,036	12.0	2,681,155	13.1	2.1
	そ の 他	3,286,128	14.4	2,363,887	11.6	39.0
	計	10,240,174	44.9	9,234,314	45.2	10.9
メカトロ製品	コンピュータ関連製品	2,674,293	11.8 %	2,262,030	11.1 %	18.2 %
	OA・映像関連製品	5,967,098	26.2	5,916,389	29.0	0.9
	映像関連製品	1,456,883	6.4	1,127,933	5.5	29.2
	そ の 他	328,636	1.4	313,234	1.5	4.9
計	10,426,911	45.8	9,619,588	47.1	8.4	
電動工具製・商品	1,311,933	5.8	934,908	4.6	40.3	
その他製・商品	788,494	3.5	628,937	3.1	25.4	
合 計	22,767,514	100.0	20,417,748	100.0	11.5	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別	当 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,407,520
減価償却費	556,228
受取利息及び受取配当金	16,945
支払利息	23,074
固定資産売却処分による損益	1,903
有価証券売却損益	273,032
投資有価証券売却損益	6,860
有価証券評価損	287,533
売上債権の増減額	1,803,809
たな卸資産の増減額	3,885
仕入債務の増減額	1,590,548
未払消費税等の増減額	11,093
役員賞与の支払額	21,400
その他	77,543
小 計	1,807,325
利息及び配当金の受取額	15,595
利息の支払額	22,400
法人税等の支払額	521,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,660,000
定期預金の払戻による収入	1,675,000
有価証券の取得による支出	1,733,270
有価証券の売却による収入	617,238
有形固定資産の取得による支出	779,962
有形固定資産の売却による収入	11,350
投資有価証券の取得による支出	492,419
投資有価証券の売却による収入	9,132
長期前払費用の取得による支出	4,112
その他	5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,351,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	19,331
株式の発行による収入	6,180,000
配当金の支払額	152,409
その他	7,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,000,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増加額	927,174
現金及び現金同等物の期首残高	817,469
現金及び現金同等物の期末残高	1,744,644

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(H12.3.31現在)

現金預金勘定	6,794,644	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,050,000	千円
現金及び現金同等物期末残高	1,744,644	千円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	73,264	千円
転換社債の転換による資本準備金増加額	73,215	千円
転換による転換社債減少額	146,480	千円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 連結子会社は、(株)トミー工業 1 社であります。
- (2) 非連結子会社 非連結子会社は、SANKO TRADING USA, INC. 1 社であります。

2. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有価証券

- 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (洗替え方式)
- 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

- 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 . . . 総平均法による原価法
- 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に規定する定率法により減価償却を行っております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法による減価償却を行っております。

- (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。なお、平成11年12月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によるものであります。

「新方式」では、発行価格と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。

- (4) 重要な引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金 . . . 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定(実績繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によるものであります。

- (6) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によるものであります。

3. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5. 適格退職年金制度の採用に関する事項

親会社及び連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

6. 法人税、住民税及び事業税については、当期から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当期純利益は96,442千円、連結剰余金期末残高は38,473千円それぞれ増加しております。

また、繰延税金資産を流動資産に143,033千円、繰延税金負債を固定負債に104,560千円それぞれ計上しております。

7. 前期末に投資その他資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他資産の「その他」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当期)	(前期)
取得価額	機械装置	45,649 千円	45,649 千円
相当額	工具器具備品	305,426 千円	339,492 千円
合計		351,076 千円	385,142 千円
		(当期)	(前期)
減価償却	機械装置	37,299 千円	29,628 千円
累計額相当額	工具器具備品	165,184 千円	221,856 千円
合計		202,483 千円	251,484 千円
		(当期)	(前期)
期末残高	機械装置	8,350 千円	16,021 千円
相当額	工具器具備品	140,241 千円	117,636 千円
合計		148,592 千円	133,657 千円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		(当期)	(前期)
1年内		57,749 千円	65,953 千円
1年超		90,843 千円	67,704 千円
合計		148,592 千円	133,657 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		(当期)	(前期)
支払リース料		72,855 千円	78,039 千円
減価償却費相当額		72,855 千円	78,039 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(当 期)

(1) 繰延税金資産

未払事業税否認額	37,551	千円
賞与引当損金算入限度超過額	81,903	千円
その他	23,578	千円
<hr/>		
繰延税金資産合計	143,033	千円

(2) 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	59,173	千円
圧縮特別勘定積立金	13,451	千円
特別償却準備金	31,935	千円
<hr/>		
繰延税金負債合計	104,560	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「電気機器部品事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度については、連結売上高及び営業利益に占める「電気機器部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(有価証券の時価等関係)

(単位:千円)千円未満切り捨て

種 類	当 期 (平成12年 3月31日)			前 期 (平成11年 3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	555,160	575,428	20,267	913,282	957,733	44,450
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	555,160	575,428	20,267	913,282	957,733	44,450
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	387,703	404,423	16,719	39,321	47,840	8,519
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,760	3,844	84	3,760	3,164	595
小 計	391,463	408,267	16,803	43,081	51,005	7,923
合 計	946,623	983,695	37,071	956,363	1,008,738	52,374

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) の算出方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格で算出しております。
証券投資信託の受益証券 . . . 基準価格で算出しております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

当 期	(流動資産) 割引金融債	1,047,863 千円	中期国債ファンド	550,276 千円
	(固定資産) 非上場株式	600 千円	関係会社株式	10,654 千円
前 期	(固定資産) 非上場株式	600 千円		

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。